

(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. レーニン 2. マルクス 3. 毛沢東 4. スターリン

(2016年 愛媛県公立入試 類似)

1. 自由民権運動の広まりを背景として、各地で藩閥政府を批判するための政談演説会が文化の中心的な役割を担った。
2. ラジオ放送の開始により、音声を通じてニュースや娯楽が多くの人々へ同時に伝わるようになり、情報の共有化が進んだ。
3. 『赤い鳥』などの子供向け雑誌の創刊により、それまで文字を読む習慣のなかった成人層へ向けた識字教育が急速に拡大した。
4. テレビ放送の普及により、映像を中心とした視覚的な情報がリアルタイムで全国に届けられ、人々のライフスタイルが劇的に変化した。

(2016年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 1. 直接国税を3円以上納める、満25歳以上のすべての男子に与える | 2. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満20歳以上のすべての男子に与える | 3. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に与える | 4. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える |
|-----------------------------------|--|--|--|

類似)

1. ドイツ・イタリアとの間で日独伊三国同盟を結び、枢軸国側に加わった。
2. ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一か条の要求を突きつけた。
3. 柳条湖事件をきっかけに満州事変を起こし、国際連盟を脱退した。
4. 軍事力による圧力のもと、韓国を併合して日本の領土とした。

(2021年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 徴兵制の廃止と、士族の特権の回復 | 2. 治安維持法の制定と、軍部大臣現役武官制の強化 | 3. 普通選挙の実施と、政党内閣の確立 | 4. 藩閥政治の打破と、大政奉還の実現 |
|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|

(2020年 愛知県公立入試 類似)

1. 犬養毅 2. 板垣退助 3. 原敬 4. 大隈重信

(2023年 三重県公立入試 類似)

1. 原敬内閣 2. 大隈重信内閣 3. 板垣退助内閣 4. 桂太郎内閣

(2020年 埼玉県公立入試 類似)

1. 日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣によって、満20歳以上の男子に選挙権を認めた。
2. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた。
3. 戦後の改革の一環として、満20歳以上の男女すべてに選挙権を認めた。
4. 直接国税の納税額を3円以上に引き下げ、満25歳以上のすべての男女に選挙権を認めた。

(2025年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 主力艦（戦艦）の保有比率を制限し、それ以上の建造を一定期間禁止する | 2. 潜水艦と航空母艦のすべての保有を禁止し、廃棄する | 3. すべての軍艦の保有を認めず、警察権のみを維持する | 4. 各国の陸軍兵士の数を一律に半分に削減する |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|

(2024年 長崎県公立入試 類似)

1. 産業革命に伴う労働問題や貧困を解決するため、国家が生活を保障する「生存権」の考え方を初めて憲法に取り入れた。
2. 日本の大正デモクラシーに影響を受け、アジア諸国との連携を強化することを主眼に置いて作成された。
3. イギリスの権利の章典を模範とし、国王の権限を制限することで貴族の権利を守ることを最優先とした。
4. 第一次世界大戦の敗北を機に、皇帝を中心とした専制的な政治を強化し、他国への報復を目的として制定された。

滋賀県公立入試 類似)

1. 新聞発行と歌舞伎 2. テレビ放送と落語 3. 郵便制度と演劇 4. ラジオ放送と映画

(2024年 香川県公立入試 類似)

1. 平和十原則 2. 帝國主義 3. 民族自決 4. 人民主權

愛媛県公立入試 類似)

1. 原敬内閣が、日本で最初の本格的な政党内閣を組織し、平民宰相として国民の期待を集めた。
2. 板垣退助が、国会の開設を求めて愛国公党を結成し、自由民権運動を開始した。
3. 加藤高明内閣が、納税額による制限をなくし満二十五歳以上の男子に選挙権を認める法律を成立させた。
4. 伊藤博文内閣が、天皇を主権者とする大日本帝国憲法を發布し、近代国家の体制を整えた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 レーニン	第一次世界大戦による食料不足や生活の困窮に対して、ロシアの民衆は強い不満を抱いていました。ボリシェヴィキを率いたレーニンは、こうした民衆の支持を背景に革命を成功させ、資本主義を否定する世界初の社会主義政府を立ち上げました。彼は「パン・土地・平和」をスローガンに掲げ、戦争からの離脱と国内の安定を優先しました。
問2	答え 2 ラジオ放送の開始により、音声を通じてニュースや娯楽が多くの家庭へ同時に伝わるようになり、情報の共有化が進んだ。	1925年（大正14年）に始まったラジオ放送は、情報を瞬時に、かつ広範囲に届ける画期的なメディアでした。これにより、活字メディアだけでは届かなかった層にもニュースや音楽などの娯楽が浸透し、大衆文化を支える重要な基盤となりました。テレビ放送の開始は1953年（昭和28年）であり、自由民権運動は明治時代前期の出来事です。また、『赤い鳥』は成人向けではなく、子供の純性を育むための児童雑誌です。
問3	答え 4 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える	1925年の普通選挙法以前は、選挙権を得るために一定額以上の直接国税を納める必要がありました。この法律によって納税額による制限はなくなりましたが、対象は「満25歳以上の男子」に限られており、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問4	答え 2 ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一か条の要求を突きつけた。	1914年から1918年の第一次世界大戦期、日本は日英同盟を理由に連合国側として参戦しました。ドイツの軍事拠点であった中国の青島や南洋諸島を占領し、さらに中国での権益を強固にするため二十一か条の要求を行いました。韓国併合は1910年、国際連盟脱退は1933年、日独伊三国同盟は1940年の出来事であり、いずれも第一次世界大戦の期間外です。
問5	答え 3 普通選挙の実施と、政党内閣の確立	吉野作造の民本主義は、民衆の意思を政治に反映させることを重視しました。そのための具体的な手段として、納税額に関わらず全ての成人男性に参政権を与える「普通選挙」の実施や、議会の多数党が内閣を組織する「政党内閣制」の確立を強く求め、当時の民主主義的な風潮を理論面から支えました。
問6	答え 3 原敬	原敬は盛岡（現在の岩手県）の出身で、立憲政友会の総裁として強力な指導力を発揮しました。彼は華族の称号（爵位）を持たずに総理大臣になったため、国民から親しみと期待を込めて「平民宰相」と呼ばれました。板垣退助や大隈重信も政党の結成に深く関わりましたが、原敬はより本格的な政党政治の仕組みを確立させた人物として位置づけられます。
問7	答え 4 桂太郎内閣	第3次桂太郎内閣は、陸軍の増師要求が通らなかったことを理由に総辞職した西園寺内閣の後を受けて成立しました。しかし、国民からは藩閥政治の象徴として激しい批判を受けました。この時、野党の犬養毅や尾崎行雄らが中心となって第一次護憲運動が起こり、桂内閣は国会を取り巻く群衆の抗議の中で退陣を余儀なくされました。
問8	答え 2 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた。	大正デモクラシーの時期、護憲運動の高まりを受けて加藤高明内閣が普通選挙法を成立させました。これにより、それまでの課題であった納税額による制限が取り払われましたが、対象は依然として男性のみに限定されていました。女性の参政権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問9	答え 1 主力艦（戦艦）の保有比率を制限し、それ以上の建造を一定期間禁止する	第一次世界大戦後の過剰な軍拡競争を抑えることを目的として、主力艦（戦艦・巡洋戦艦）の保有比率を米・英・日・仏・伊の5力国間で決めました。日本は米・英の6割に制限されることとなり、これによって戦後の国際的な緊張を緩和しようとする「ワシントン体制」が構築されました。
問10	答え 1 産業革命に伴う労働問題や貧困を解決するため、国家が生活を保障する「生存権」の考え方を初めて憲法に取り入れた。	19世紀後半から20世紀初頭にかけて、自由放任の経済政策は深刻な労働問題や格差を生んでいました。ドイツで誕生したワイマール憲法は、これらの社会問題を解決するために、国家が国民の生活に介入し支援を行う役割を担うべきであるという「社会権」の理念を確立させた点に最大の歴史的意義があります。
問11	答え 4 ラジオ放送と映画	第一次世界大戦後の都市化の進展を背景に、大衆が文化の主役となる「大衆娯楽」が発展しました。1925年にラジオ放送が開始され、音による情報伝達が普及したほか、無声映画から始まった映画（活動写真）が娯楽の代表格となった。これらは、一部の特権階級だけでなく一般の人々に広く親しまれた点が特徴である。
問12	答え 3 民族自決	アメリカのウィルソン大統領は「十四か条」の中でこの原則を提唱しました。この考え方は、第一次世界大戦後の国際秩序を形成する重要な柱となり、東ヨーロッパにおいてポーランドやチェコスロバキアといった新しい独立国が誕生する根拠となりました。
問13	答え 3 加藤高明内閣が、納税額による制限をなくし満二十五歳以上の男子に選挙権を認める法律を成立させた。	1925年は第一次世界大戦後の大正デモクラシーが最高潮に達した時期にあたります。加藤高明内閣は、それまで一定以上の納税が必要だった選挙権の枠組みを改め、満二十五歳以上のすべての男子に選挙権を認める普通選挙法を成立させました。これは日本の議会政治における大きな転換点となりましたが、女性への参政権が認められたのは第二次世界大戦後のことです。